

# 強者の戦略

【はじめに】

ついに梅雨も明け、本格的な夏がやってきました。関西では節電が声高に叫ばれ、企業や家庭では節電を行う毎日です。大阪や京都では、気温が30度を超え、夏日や猛暑日になっています。こんな日が続くと、エアコンの使用電力が増加し、現実に計画停電が実施されるのではと思います。そうすると、企業はもちろん一般家庭においても、影響が出ます。そうならないためにも、日頃から節電の意識をもつことが大切です。みなさんも、不要な電気は極力消すようにこころがけましょう。

ところで、話題は変わりますが、先日、小沢氏などが民主党から離党し、新党「国民の生活が第一」を結成しました。これにより、野田代表の求心力が低下し、解散の時期が早まると予想されます。そうすると、次期衆議院選挙でどの党が政権与党になるのが争点になります。再び自民党が政権復帰を果たすのか、小沢新党の躍進となるのか、あるいは地方政党の大阪維新の会や名古屋の減税日本、東京の石原都知事が新党を結成し、第三極としてキャスティングボードを握るのか注目されます。4月上旬に報道されていた内容を出題しました。ビジネス基礎には直接関係はありませんが、経済への影響はありますので、みなさんもニュースや新聞などで、その動向を注視してください。

では、今回の解答・解説へといきます。

【解答例】

厚生年金適用拡大による、被保険者（パート労働者）にとってのメリットとして、これまでは国民年金しか加入できず、老後の制度設計に不安があったが、正規社員同様、65歳以上になれば厚生年金の給付も受けられるので、老後の制度設計にある程度の安心が生まれる。これに対してデメリットは、正規社員に比べ低賃金にもかかわらず、そこから毎月厚生年金保険料を支払うことになるので、手取りが減少し、可処分所得が目減りする。また、退職した

場合や新たに就労する場合、その手続きを行う手間が増える。一方、事業主のメリットであるが、この制度はパート労働者を正規社員と同様、厚生年金に加入させるものだから、特にない。デメリットとして、厚生年金保険料は被保険者と事業主が折半しているため、事業主の保険料負担が増大する。これにより、企業は雇用抑制のため、パート労働者を解雇し、雇用不安を招く。これは被保険者にとってデメリットである。（397字）

【解説】

1. パート労働者の厚生年金加入問題

先月、衆議院で可決された法案は、政府案を修正して可決されました。まず、政府案について見てみます。

- ①週の所定労働時間が20時間以上
- ②月額7万8千円（年収94万円）以上の人
- ③雇用期間4年以上
- ④従業員500人超の企業
- ⑤平成28年4月から実施

⑥3年以内に対象を拡大することを法案に明記というものでした。これにより、対象者が約45万人になります。しかし、この案では、低賃金のパート労働者や中小企業も含まれ、保険料の負担が重くなります。そこで、民主・自民・公明の三党による修正案が合意され、内容が一部変更されました。その内容は、

- ①月額8万8千円（年収106万円）以上の人
- ③雇用期間1年以上
- ③平成28年10月から実施

です。これにより、対象者が約25万人にまで縮小されました。

おそらく、多くの人は適用拡大はよいことと受け止めるでしょうが、果たして本当によいことなのでしょうか？

2. 厚生年金の現状

厚生年金は民間企業の従業員が対象です。しかし、

# 強者の戦略

高齢者が増加し、年金給付が増加したため保険料が年金支給に回っています。これを「賦課方式」といいます。今後、退職者が増加し、給付がさらに増加するので、今の保険料では給付をまかなえることができません。そこで、保険料を増やすために、パート労働者の適用拡大となるわけです。

実は、他にも年金関連法案が可決されており、厚生年金と共済年金の一元化です。これは以前からいわれていたことで、ようやく実現することになりそうです。これにより、共済年金の職域加算（上乘せ）がなくなり、官民格差が解消されます。これも、厚生年金給付の増加に対応するためといえます。

しかし、官僚はこうしたことを隠して、良い面だけを強調するので、いかに本質を見抜くことができるかが大切です。特に、受験生のみなさんの将来に関係することなので、そうした能力を身につけるようにしましょう。